提出書類チェックシート（ハー①）

提出書類（欄にチェックをつけてご確認ください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **法人** | **個人** | **注意事項** |
|  |  |  | **提出書類チェックシート（ハー①）**※本用紙です。チェックをつけてください |
|  |  |  | **中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハー①）**１枚 |
|  |  |  | **添付資料（ハー①）**※申請者及び代理提出者の押印が必要です。 |
|  |  |  | 法人の登記簿謄本　※現在事項全部証明書　発行日から３か月以内 |
|  |  |  | 確定申告書（前年分）のコピー |
|  |  |  | 事業開始年月日が確認できる書類 |
|  |  |  | **最近３か月間の売上高等**が確認できる書類　※下記ａ～ｄのいずれか  ａ．法人事業概況説明書のコピー  ｂ．確定申告書のコピー  ｃ．月次試算表  ｄ．Excel等で作成した資料（売上台帳など様式は自由）  ※事業者名の表示があるもの  ※営んでいる業種が複数ある場合は、売上高を細分類ごとに分けてください。  ※「最近３か月」は原則、申請月の前月を含めた３か月間となりますが、  　売上高が集計できていない場合は、最大３か月まで遡ることができます。 |
|  |  |  | **前年同期の売上高等**が確認できる書類　※下記ａ～ｄのいずれか  ａ．法人事業概況説明書のコピー  ｂ．確定申告書のコピー  ｃ．月次試算表  ｄ．Excel等で作成した資料（売上台帳など様式は自由）  ※事業者名の表示があるもの  ※営んでいる業種が複数ある場合は、売上高を細分類ごとに分けてください。 |
|  |  |  | 営んでいる事業が確認できる資料  ※登記簿謄本、法人事業概況説明書、売上の内訳書や請求書、納品書、許認可証など、取り扱っている製品・サービス等が確認できる書類 |
|  |  |  | 決算報告書の写し　※直近のもので、以下の書類を提出してください。  ・貸借対照表　　　　　　　　　　・損益計算書  ・株主資本等変動計画書　　　　　・法人事業概況説明書 |
|  |  |  | 委任状  ※申請者及び代理提出者の押印が必要です。  ※金融機関等の第三者が申請する場合に必要です。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ハ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハー①）    　　　　　　　　　 令和　　　年　　　月　　　日  東員町長 水谷 俊郎　殿  　 　　　　　　申請者  　 　　　　　 　 住　所　　　　　  　 　　　　　　　氏　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表)   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。  記  １　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日  ２　売上高等  　　 Ｂ－Ａ  　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　 　　％≧5％  Ａ：申込時点における最近３か月間の月平均売上高営業利益率  （　　　　　年　　　　月　～　　　　　年　　　　月）　 　　　 　　　　　　円（注３）  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の月平均売上高営業利益率  （　　　　　年　　　　月　～　　　　　年　　　　月）　 　　 　　　　　　　円（注３）東員産第　　　　　　号  令和　　　　年　　　　月　　　　日  申請のとおり、相違ないことを認定します。  （注）信用保証機関への申込期間  令和　　　　年　　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで  認定者名　東員町長　水谷　俊郎 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業

が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）には、外的要因及び増加している費用を入れる。

（注３）企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　町長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

**添付資料（ハー①）**

１　事業が属する業種毎の最近１年間の売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※） | 最近１年間の売上高等 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高等 | 円 | 100％ |

※　業種欄には、営んでいる業種が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種はすべて指定業種に該当することが必要。

２　最近３か月間の月平均売上高営業利益率

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業全体の  最近３か月間の  売上高営業利益率 | 年　　月 | 年　　月 | 年　　月 |
| ％ | ％ | ％ |

企業全体の最近３か月間の月平均売上高営業利益率＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿％≧　5.0％【A】

３　最近３か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業全体の  最近３か月間の  前年同期の  売上高営業利益率 | 年　　月 | 年　　月 | 年　　月 |
| ％ | ％ | ％ |

企業全体の最近３か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿％≧　5.0％【B】

４　最近３か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

（ Ｂ －Ａ ）÷ Ｂ × 100＝　　　　　 　　　　％　≧　5.0％

上記のとおり相違ございません

令和　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　申請者

　住所

氏名　　 　 　　　　　　　　　　　㊞

上記の内容を確認しました

令和　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　代理提出者

金融機関名

　支店名

氏名　　 　 　　　　　　　　　　　㊞

委 　任　 状

令和　　　年　　　月　　　日

東員町長　水谷俊郎　殿

代理人（受任者）

　　金融機関名　　　　　　　　　　　　　　支店名

住　所（金融機関所在地）

金融機関の印

氏　名（職員名）

電話番号

私は、上記の者を代理人として定め、下記の権限を委任します。

委任者

住　所

名　称（法人名）

（代表者）氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

記

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請及び認定書の受領並びにその他これらに関する一切の権限

